

株式売出自論見書の訂正事項分

平成17年 8 月

売出価格 1 株につき343円

株式会社 **ハチバン**

石川県金沢市新神田 1 丁目12番18号

この目論見書により行う株式の売出し（引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

1. 株式売出目論見書の訂正理由

平成17年8月23日（火）に売出価格、引受価額、申込期間その他この株式売出し（引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）に必要な事項が決定され、同日、引受人の買取引受による売出しに関し元引受契約が締結されました。

これに伴い、株式売出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正いたします。

2. 訂正事項

	頁
第一部【証券情報】	1
第1【売出要項】	1
1【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】	1
2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	2
<参考>【自己株式の処分による手取金の使途】	3
3【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】	3
4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	3
第2【募集又は売出しに関する特別記載事項】	4

3. 訂正箇所

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

第一部【証券情報】

第1【売出要項】

1【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】

【売出株式】

平成17年8月23日（火）に決定された引受価額（1株につき319.80円）にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、1株につき343円）で売出しを行います。引受人は受渡期日の前営業日（払込期日、平成17年8月31日（水））に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,000,000株	343,000,000	石川県金沢市新神田1丁目12番18号 株式会社ハチバン

（注）1．引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式150,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2．本売出株式は、商法第210条に基づき取得した自己株式であり、当社は平成17年8月12日（金）開催の当社取締役会において自己株式の処分（売出し）に関する決議を行っております。

（注）2．の全文削除及び3．の番号変更

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付 場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
343	319.80	自 平成17年 8月24日(水) 至 平成17年 8月26日(金)	1,000株	1株に つき 343	元引受 契約を 締結し た右記 証券会 社の本 支店及 び営業 所	東京都千代田区大手町一丁目1 番3号 UFJつばさ証券株式会社	(注)5.

(注) 1. 売出しは売出価格にて行います。

2. 引受価額は、売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額であります。

3. 前記「1 売出有価証券（引受人の買取引受による売出し） 売出株式」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

4. 株券の受渡期日は、平成17年9月1日（木）であります。

5. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額（1株につき23.20円）の総額は、引受人の手取金となります。

証券会社の引受株式数

証券会社名	引受株式数
UFJつばさ証券株式会社	1,000,000株

上記証券会社と平成17年8月23日（火）に元引受契約を締結しました。

ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、引受人の買取引受による売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

6. UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託いたします。

7. 自己株式の処分に関する払込取扱場所

店名	所在地
株式会社北陸銀行 金沢支店	石川県金沢市尾山町2番22号

上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

8. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

9. 申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき319.80円）は、受渡期日の前営業日（払込期日、平成17年8月31日（水））に自己株式の処分に対する払込金に充当します。

10. 申込証拠金には、利息をつけません。

11. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

(注) 1. 2. の全文削除及び3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. の番号変更

<参考>【自己株式の処分による手取金の使途】

(1)【自己株式の処分による手取金の額】

払込金額の総額(円)	処分諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
319,800,000	5,000,000	314,800,000

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 引受手数料は支払われないため、「処分諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

(2)【手取金の使途】

上記手取概算額314,800,000円については、本売出しによる自己株式処分と同日付をもって決議された第三者割当による自己株式処分の手取概算額上限47,970,000円と合わせ、手取概算額上限362,770,000円について、146,000,000円は社債償還資金に、残額を借入金返済の一部に充当する予定であります。

3【売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)】

【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株 (注)	51,450,000	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 UFJつばさ証券株式会社

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式150,000株の売出しであります。なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文及び1. の番号削除

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
343	自平成17年8月24日(水) 至平成17年8月26日(金)	1,000株	1株につき 343	UFJつばさ証券株式会社の本支店及び営業所	-	-

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

2. 申込証拠金には、利息をつけません。

3. 株券の受渡期日は、平成17年9月1日(木)であります。

4. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されず、株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

5. 引受人の買取引受による売出しが中止された場合は、事由の如何を問わず、オーバーアロットメントによる売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. 4. 5. 6. の番号変更

第2【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式150,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成17年8月12日（金）開催の取締役会において、UFJつばさ証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の自己株式処分（以下「本件第三者割当による自己株式処分」という。）を、平成17年9月13日（火）を払込期日として行うことを決議しております。

また、UFJつばさ証券株式会社は、平成17年8月29日（月）から平成17年9月9日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から賃借した株式（以下「賃借株式」という。）の返却を目的として、株式会社ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（150,000株）を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、UFJつばさ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくはオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、UFJつばさ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、安定操作取引を行う場合があります、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を賃借株式の返却に充当する場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る賃借株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、UFJつばさ証券株式会社は本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数とその限度で減少し、又は本件第三者割当による自己株式処分そのものが全く行われない場合があります。

株式売出目論見書

平成17年 8 月



株式会社 **ハチバン**

この目論見書により行う株式353,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式52,950千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

株式売出自論見書

売出価格 未定

株式会社 **ハチバン**

石川県金沢市新神田 1 丁目12番18号

目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【売出要項】	3
1 【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	4
<参考> 【自己株式の処分による手取金の使途】	5
3 【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
第2 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第二部 【追完情報】	8
【事業等のリスク】	8
第三部 【組込情報】	9
有価証券報告書（第35期）	10
【表紙】	10
第一部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	15
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4) 【所有者別状況】	26
(5) 【大株主の状況】	27
(6) 【議決権の状況】	28
(7) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34

	頁
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
(2) 【その他】	57
2 【財務諸表等】	58
(1) 【財務諸表】	58
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
[監査報告書]	
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
第五部 【特別情報】	87
第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】	87

【表紙】

【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 353,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 52,950,000円 (注) 売出金額は、平成17年7月29日(金)現在の株式会社 ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を 基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社ジャスダック証券取引所です。

[株価情報等]

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成14年8月12日から平成16年12月12日までの日本証券業協会及び平成16年12月13日から平成17年7月29日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 . ・ 株価のグラフ中の一本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 . P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成14年8月12日から平成15年3月20日については、平成14年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

平成15年3月21日から平成16年3月20日については、平成15年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

平成16年3月21日から平成17年3月20日については、平成16年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純損失を使用。

平成17年3月21日から平成17年7月29日については、平成17年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

(平成16年3月期は当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成17年2月12日から平成17年7月29日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は以下のとおりであります。

提出者（大量保有者） の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総 数（株）	株券等保有割合 （％）
株式会社ハチバン	平成16年10月19日	平成17年2月24日	変更報告書	1,290,506	15.15
同上	平成17年2月22日	平成17年2月25日	変更報告書	1,291,071	15.15
同上	平成17年3月3日	平成17年3月4日	変更報告書	691,071	8.11
同上	平成17年3月3日	平成17年3月4日	訂正報告書 (注)1.	691,226	8.11
同上	平成17年3月16日	平成17年3月17日	変更報告書	602,666	7.07

(注)1. 当該訂正報告書は、平成17年3月4日提出の変更報告書における「保有株券等の数」に誤りがあったことによるものであります。

2. 上記大量保有報告書等は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して北陸財務局長に提出され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【売出要項】

1【売出有価証券（引受人の買取引受による売出し）】

【売出株式】

平成17年8月23日（火）から平成17年8月26日（金）までの間のいずれかの日に決定される引受価額にて引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日の前営業日（払込期日）に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,000,000株	353,000,000	石川県金沢市新神田1丁目12番18号 株式会社ハチバン

（注）1．引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から150,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2．売出価額の総額は、平成17年7月29日（金）現在の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

3．本売出株式は、商法第210条に基づき取得した自己株式であり、当社は平成17年8月12日（金）開催の当社取締役会において自己株式の処分（売出し）に関する決議を行っております。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付 場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1.2. 売出価格決定 日の株式会社 ジャスダック 証券取引所 における当社 普通株式の終 値(当日に終 値がない場合 はその日に先 立つ直近日の 終値)に0.90~ 1.00を乗じた 価格(1円未 満端数切り捨 て)を仮条件 とします。	未定 (注)1.2.	自 平成17年 8月29日(月) 至 平成17年 8月31日(水) (注)3.	1,000株	未定 (注)1.	元引受 契約を 締結す る右記 証券会 社の本 支店及 び営業 所	東京都千代田区大手町一丁目1 番3号 U F J つばさ証券株式会社	(注)4.

(注)1. 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成17年8月23日(火)から平成17年8月26日(金)までの間のいずれかの日(以下「売出価格決定日」という。)に、売出価格及び申込証拠金を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定いたします。なお、申込証拠金は、1株につき売出価格と同一の金額とします。

2. 前記「1 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し) 売出株式」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 株券の受渡期日は、平成17年9月6日(火)であります。

申込期間及び株券の受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び株券の受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成17年8月23日(火)から平成17年8月26日(金)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成17年8月24日(水)から平成17年8月26日(金)まで」となり、株券の受渡期日が最も繰り上がった場合は、「平成17年9月1日(木)」となることとなりますのでご注意ください。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

証券会社の引受株式数

証券会社名	引受株式数
U F J つばさ証券株式会社	1,000,000株

上記証券会社と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、引受人の買取引受による売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

5. U F J つばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。

6. 自己株式の処分に関する払込取扱場所

店名	所在地
株式会社北陸銀行 金沢支店	石川県金沢市尾山町2番22号

上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

7. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
8. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日の前営業日（払込期日）に自己株式の処分に対する払込金に充当します。
9. 申込証拠金には、利息をつけません。
10. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

<参考> 【自己株式の処分による手取金の使途】

(1) 【自己株式の処分による手取金の額】

払込金額の総額（円）	処分諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
353,000,000	5,000,000	348,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は平成17年7月29日（金）現在の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
2. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払われないため、「処分諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記手取概算額348,000,000円については、本売出しによる自己株式処分と同日付をもって決議された第三者割当による自己株式処分の手取概算額上限52,950,000円と合わせ、手取概算額上限400,950,000円について、146,000,000円は社債償還資金に、残額を借入金返済の一部に充当する予定であります。

3【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株 (注) 1 .	52,950,000	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 UFJつばさ証券株式会社

(注) 1 . オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から150,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

- 2 . 売出価額の総額は、平成17年7月29日（金）現在の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,000株	未定 (注) 1 .	UFJつばさ証券株式会社の本支店及び営業所	-	-

(注) 1 . 売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

- 2 . 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 . 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 . 株券の受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される受渡期日と同一といたします。
- 5 . 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。
- 6 . 引受人の買取引受による売出しが中止された場合は、事由の如何を問わず、オーバーアロットメントによる売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

第2【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、UFJつばさ証券株式会社が当社株主から150,000株を上限として賃借する当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は150,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成17年8月12日（金）開催の取締役会において、UFJつばさ証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の自己株式処分（以下「本件第三者割当による自己株式処分」という。）を、平成17年9月13日（火）を払込期日として行うことを決議しております。

また、UFJつばさ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌営業日から平成17年9月9日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から賃借した株式（以下「賃借株式」という。）の返却を目的として、株式会社ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、UFJつばさ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくはオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、UFJつばさ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、安定操作取引を行う場合があり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を賃借株式の返却に充当する場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る賃借株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、UFJつばさ証券株式会社は本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数とその限度で減少し、又は本件第三者割当による自己株式処分そのものが全く行われない場合があります。

第二部【追完情報】

【事業等のリスク】

後記「第三部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第35期）の提出日以後、当該有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、平成17年8月12日までの間に生じた変更はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する情報は、平成17年8月12日現在において変更の必要はないと判断しております。

第三部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第35期)	自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日
---------	----------------	------------------------------

なお、上記書類は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年6月15日
【事業年度】	第35期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（千円）	6,583,166	7,172,654	6,112,952	5,356,080	5,605,780
経常利益（千円）	419,882	415,156	309,054	213,765	249,309
当期純損益（千円）	146,281	181,603	129,577	-92,207	130,277
純資産額（千円）	3,288,940	3,421,853	3,435,118	3,269,397	3,034,179
総資産額（千円）	5,172,388	5,372,624	5,002,193	4,810,124	5,467,956
1株当たり純資産額（円）	386.06	401.82	401.98	384.40	381.42
1株当たり当期純損益金額（円）	17.17	21.31	13.35	-11.03	15.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	63.58	63.69	68.67	67.96	55.49
自己資本利益率（％）	4.44	5.30	3.77	—	4.29
株価収益率（倍）	30.86	25.99	42.10	—	48.97
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	362,328	397,339	337,064	371,091	547,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	-218,298	90,573	-252,853	-474,701	-408,848
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	120,942	-169,975	-141,034	-157,471	373,718
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	544,244	864,179	804,771	542,531	1,054,324
従業員数（人）	132	135	147	142	133
[外、平均臨時雇用者数]	[186]	[206]	[247]	[270]	[295]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期までは転換社債及び新株引受権付社債の発行残高がないため、第33期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 第34期の自己資本利益率（％）、株価収益率（倍）は、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	5,924,031	6,610,240	5,921,334	5,203,323	5,324,459
経常利益 (千円)	372,112	375,208	264,440	203,239	268,906
当期純損益 (千円)	116,443	134,621	101,963	-96,786	141,043
資本金 (千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数 (株)	8,520,279	8,520,279	8,520,279	8,520,279	8,520,279
純資産額 (千円)	3,465,609	3,472,480	3,466,555	3,298,331	3,075,420
総資産額 (千円)	5,181,126	5,279,766	4,918,208	4,741,049	5,288,171
1株当たり純資産額 (円)	406.74	407.76	405.87	387.99	386.63
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	13.66	15.80	10.30	-11.38	16.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.88	65.76	70.48	69.56	58.15
自己資本利益率 (%)	3.35	3.87	2.94	—	4.58
株価収益率 (倍)	38.79	35.06	54.71	—	44.83
配当性向 (%)	58.56	50.63	78.58	—	48.60
従業員数 (人)	111	131	142	135	124
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[180]	[247]	[270]	[274]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第 3 2 期までは転換社債及び新株引受権付社債の発行残高がないため、第 3 3 期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第 3 2 期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第 3 3 期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
5. 第 3 4 期の自己資本利益率 (%)、株価収益率 (倍)並びに配当性向 (%)は、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。
6. 第 3 5 期の株価収益率については、平成17年 3月20日現在の株主に対し平成17年 5月12日付をもって普通株式 1株を 2株に株式分割をいたしましたので、平成17年 3月20日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

2【沿革】

現名誉会長（平成13年3月20日付で取締役辞任）後藤長司は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

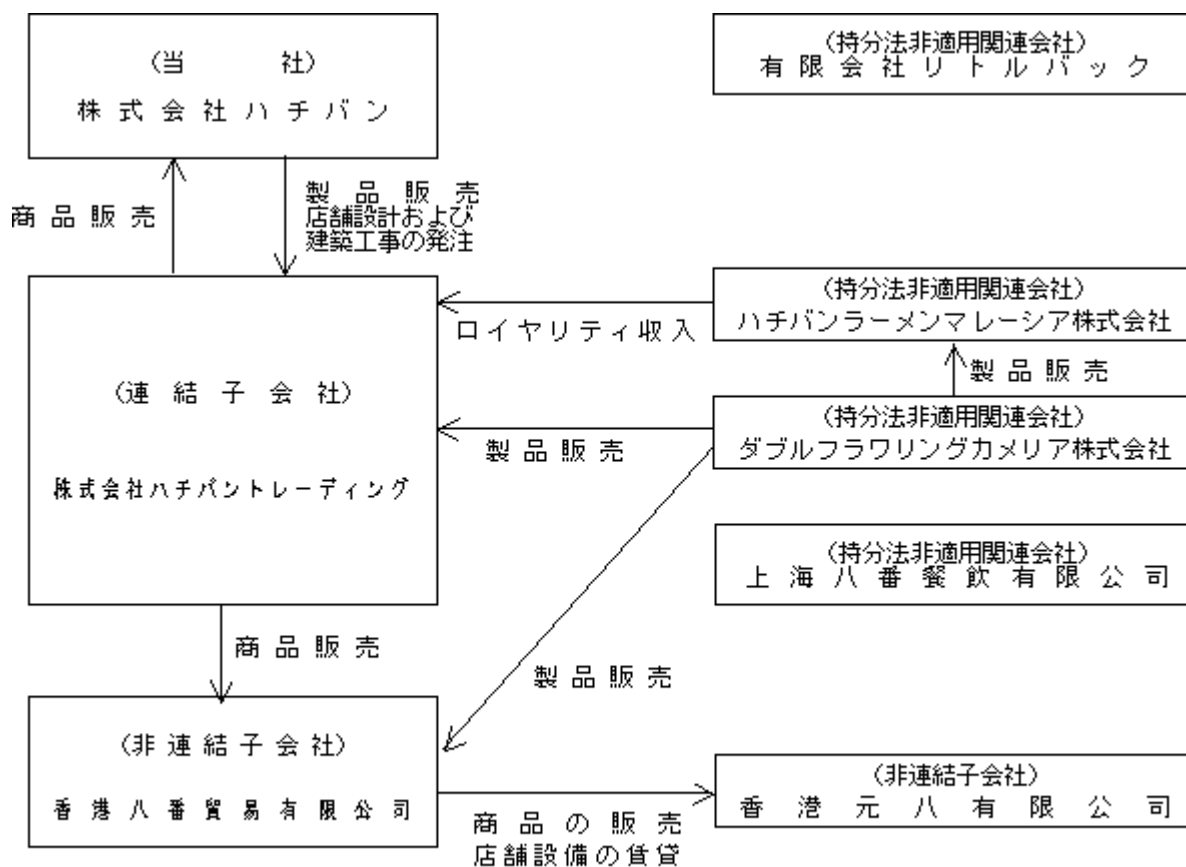
年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊徳町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社ハチバンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社ハチバントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成2年11月	「前払式証券の規制等に関する法律」施行に伴い北陸財務局に登録、プレミアム付プリペイドカード販売を開始。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社ハチバン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支店と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、ハチバンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社ハチバン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社ハチバントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成14年12月	株式会社ハチバントレーディングの関連会社として、ハチバンラーメンマレーシア株式会社を設立。
平成15年8月	株式会社ハチバントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	当社の関連会社として、有限会社リトルバックを設立。
平成15年12月	株式会社ハチバントレーディングの関連会社として、上海八番餐飲有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社3社、関連会社4社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8 番らーめん」および「八番麵屋」、「広東麵屋」のフランチャイズ事業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売を行っております。
2. 連結子会社の株式会社ハチバントレーディングは、8 番らーめんサブフランチャイザー事業を営んでおり、当社より製品の供給およびサブフランチャイズ権の付与を受けております。また、当社が営むフランチャイズ事業および直営店の店舗設営に関する店舗設計および建築工事を受注しております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ株式会社は、スープの製造・販売を行っており、当社の連結子会社である株式会社ハチバントレーディングなどへ販売しております。
4. 持分法非適用関連会社ハチバンラーメンマレーシア株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ハチバントレーディングとのフランチャイズ契約により、8 番らーめん店舗の営業を行っております。
5. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、非連結子会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
6. 非連結子会社の香港元八有限公司は、香港および台湾でのラーメン専門店「らーめん元八」の運営を行っております。
7. 当社の持分法非適用関連会社有限会社リトルバックは、カレー専門店「リトルバックカレー」の運営を行っております。
8. 持分法非適用関連会社上海八番餐飲有限公司は、当社の連結子会社である株式会社ハチバントレーディングとのフランチャイズ契約により、8 番らーめん店舗の営業を行うために設立いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) → 取引関係

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハチバントレーディング	石川県能美郡川北町	80	飲食店F C事業 食品の販売 店舗設計および建築工事の請負	100	製品・商品の販売 店舗設計および建築工事の発注 役員の兼任2名

(注) 前連結会計年度末にその他の関係会社の親会社ならびにその他の関係会社であった、㈱ダスキンのならびにダスキンプランチャイズ㈱は、当連結会計年度末は、それぞれ該当しなくなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
直営・F C部門	80 (270)
製造部門	19 (22)
外販部門	4 (-)
共通部門	30 (3)
合計	133 (295)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月20日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
124 (274)	35.1	9.2	4,928,107

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の前折れ感が見えはじめた上、年金問題、雇用情勢、増税路線が明確になるなど個人消費をめぐる環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費の回復の足取りは重く、食材の安全性、健康性に対する消費者の商品選択がより一層厳しさを増すなか、夏季の猛暑や相次ぐ台風の上陸の影響で野菜価格の上昇による食材価格の高騰もあり、外食産業の企業経営環境は、引続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は食材の見直しにより、より本物志向、より健康志向の商品を提供すると共に、クリンリネスを「一喜一店運動」の全体のテーマと位置づけ、店舗環境をより整備し、「接客が素晴らしい」といわれるサービスの向上に努めてまいりました。

ラーメン事業では、サイドメニューの販売強化を行いました。春巻きを新発売するとともに、唐揚げ肉の品質変更を実行することにより、ジューシー感を高める品質改良を行いました。また品質改良した炒飯を含めて、サイドメニュー全品をご家庭でも食していただけるよう、全店にて、テイクアウト販売も開始いたしました。あわせてサイドメニューを対象とした販売促進活動「8番食うボン券」キャンペーンも実施いたしました。

販売事業では、コンビニエンスストアチェーンの北陸地域（富山県、石川県、福井県）店舗において、同チェーンとの共同開発商品として、夏季には「大盛ざるラーメン」、「ぜいたく冷やし中華」、秋季には「担々肉味噌からめる麺」、冬季には「野菜鍋煮込みラーメン」を発売し、通期の販売チャネルの確保をはかりました。

当連結会計年度末の当社グループ店舗数は215店舗（前年同期比4店舗増）となっております。その内訳は、ラーメン事業155店舗（前年同期比1店舗減）、中華事業2店舗（前年同期比1店舗減）、和食（八兆屋）事業6店舗（前年同期比同数）、海外52店舗（前年同期比6店舗増）であります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は60億49百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は2億49百万円（前年同期比16.6%増）、前期より特別損失の減少により、当期純利益は、1億30百万円（前年同期より2億22百万円の利益増加）となりました。

8番ラーメンフランチャイズ事業においては、食材の見直しを積極的に行い、より本物志向の商品を提供いたしました。サイドメニューの強化とともに、「四川風担々麺」を新発売し、お客様が味の好みで調整する卓上調味料（胡椒、塩、ラー油）等を品質向上させました。

海外出店におきましては、タイ国での出店は順調に伸長し、新たに中華人民共和国上海市と周辺華東6省を対象地域とする「8番ラーメンフランチャイズチェーンエリアライセンス契約」を「上海八番餐飲有限公司」と締結いたしました。

当連結会計年度における新規出店8店舗（内海外6店舗）、直営店への転換が1店舗、閉店が3店舗（内海外2店舗）ありました。

この結果、パートナーショップ店を含む当連結会計年度末加盟店舗数は183店舗（内海外49店舗）、加盟店向け製商品売上高は26億68百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

直営部門では、積極的に業態転換を行いました。主力のラーメン価格を380円に抑えた「ラーメン屋元八（がんばんち）（38タイプ）」の開発を行い、業態転換を推進するとともに、「8番ラーメン」で培った、ラーメンメニューの強さと、中華レストラン「チャイナパン」で開発した中華料理の高い技術を生かした、中華・麺飯（ラーメンとご飯もの）の新業態「華天麵屋（はなてんめんや）」を開発、出店いたしました。また、飲茶（やむちや）・鍋料理の食べ放題料理をテーブルサービスで提供するオーダーバイキング方式の新しい業態「Asian Day S（アジアンデイズ）」を出店し、お客様の多様なニーズに対応するよう推進いたしました。

海外では、加盟店化を前提として、ラーメン専門店「ラーメン元八（がんばんち）」の台湾1号店をショッピングセンターフードコート型パイロットショップとして出店いたしました。

当連結会計年度における新規出店は2店舗（内海外2店舗）、直営店内での業態転換6店舗、閉店を3店舗行い、当期末直営店舗数は32店舗（内海外3店舗）、売上高は24億72百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、生チルドギョーザの品質向上に注力するとともに、新規に共同開発した麺製品を相次いで提案、商品化し、地元コンビニエンスストアに採用、販売いたしました。

この結果、売上高は、4億64百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億34百万円となり、自己株式の取得による支出10億87百万円があったものの、自己株式の売却による収入7億49百万円や長期借入による収入4億60百万円、社債の発行による収入3億94百万円、減価償却費2億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、5億11百万円増加し、当連結会計年度末には、10億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億47百万円（前期比47.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億34百万円および減価償却費2億55百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前期より65百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億78百万円と貸付による支出1億44百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億73百万円（前期より5億31百万円増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10億87百万円があったものの、自己株式の売却による収入7億49百万円や長期借入による収入4億60百万円、社債の発行による収入3億94百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比 (%)
生麺類 (千円)	319,925	112.8
タレ類 (千円)	154,432	98.4
餃子・ワンタン類 (千円)	421,832	85.7
合計 (千円)	896,190	96.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比 (%)
米飯類 (千円)	233,479	90.9
肉類 (千円)	340,763	97.1
スープ類 (千円)	48,287	58.3
野菜魚介類 (千円)	289,031	121.6
調味料類 (千円)	173,125	111.2
備品消耗品類 (千円)	84,123	131.2
その他 (千円)	664,467	117.9
合計 (千円)	1,833,279	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比 (%)
製品		
生麺類 (千円)	652,806	98.9
タレ類 (千円)	336,311	97.8
餃子・ワンタン類 (千円)	416,819	96.4
小計 (千円)	1,405,937	97.9
商品		
米飯類 (千円)	214,424	94.1
肉類 (千円)	417,475	100.7
スープ類 (千円)	194,329	81.0
野菜魚介類 (千円)	122,747	117.6
調味料類 (千円)	112,945	103.6
備品消耗品類 (千円)	105,351	110.6
その他 (千円)	559,649	113.9
小計 (千円)	1,726,924	102.7
製品商品計 (千円)	3,132,861	100.5
直営店売上計 (千円)	2,472,918	110.4
売上高計 (千円)	5,605,780	104.6
営業収入計 (千円)	443,758	97.6
営業収益計 (千円)	6,049,538	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、景況感として回復基調の側面を示したものの、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、消費動向も一進一退を繰り返す等、外食産業の企業経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。当社グループはこのような環境のなか、8番らーめん事業では、新規地区への出店エリアの拡大を行うとともに、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

らーめん元八事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

八兆屋事業では、和食メニューの多様化に対応するため、寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店にそなえ、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

販売事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成をおこなってまいります。

海外事業では、新地域への進出と既存地域での店舗拡大をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、原材料コストアップの抑制とコストダウンへの挑戦、物流システムの再構築、販売促進費の削減を徹底し業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開しております。

日本国内では、当社がフランチャイズ加盟店の募集および店舗運営指導を、海外では連結子会社の㈱ハチバントレーディングが、地域開発およびサブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導をおこなっております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約および加盟候補者とのパートナーシップ契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、各店舗への物流に関しては、運送業者2社に委託しておりますが、2社はそれぞれ配送地域が別々であり、補完関係にはありません。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

① 法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則をうけております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場および加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式/食品製造工程管理プログラムの一つ) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について品質保証部を中核とした、安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE (狂牛病) ・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的におこなっていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である㈱ハチバントレーディングは、飲食店FC事業、食品の販売、店舗の設計施工管理、店舗設備の販売、食品の輸出入を主な事業目的としております。

特に海外出店業務においては、地域開発、サブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導等、その中心業務を担うとともに、海外において現地合併会社におけるらーめん用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

① 国内の加盟契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 80万円
- (ロ) 開店前研修費 20万円
- (ハ) 保証金 100万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%
- (ホ) 広告分担金 総売上高の1%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標、サービスマーク等の一切の標章、意匠、キャッチフレーズ、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

② 国外の加盟契約の要旨

1. 当事者（連結子会社と加盟社）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 1,000万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の3%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標、サービスマーク等の一切の標章、意匠、キャッチフレーズ、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（連結子会社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

(2) 加盟候補者とのパートナーシップ契約

パートナーシップ契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟候補者）間で、締結する契約
 - (イ) 契約の名称 8番らーめんパートナーシップ契約
 - (ロ) 契約の本旨 資金および営業立地を所有しない加盟希望者に対し、加盟候補者として当社直営店の運営を委託し、将来当該直営店の営業譲渡を受け加盟店として独立することを目的とする。
2. 契約に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項
 - (イ) 契約金 350万円
 - (ロ) 営業賃貸料 店舗別固定額
 - (ハ) ロイヤリティ 総売上高の4%
 - (ニ) 広告分担金 総売上高の1%
 - (ホ) 事務手数料 総売上高の1%
 - (ヘ) 店舗資産買取準備金 おのおのの契約による。
3. 契約委託に関する事項
 - (イ) 当社直営店の店舗および営業諸設備を貸与する。
 - (ロ) 当社は営業に係わる金銭の全てを管理し、受託者は営業活動の一切を行う。
 - (ハ) 当社は当該店舗の売上金より必要経費を控除した後、残金を受託者に支払う。
4. 契約期間に関する事項

契約期間は、契約日より満5年間とする。ただし、当該受託店舗の営業成績が優秀で、当事者（当社と加盟候補者）間の合意がなされた場合、契約期間満了前でも営業譲渡することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、54億67百万円（前年同期比13.6%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し、10億57百万円（前年同期比93.6%増）となりました。これは主に、自己株式が3億69百万円増加したものの、長期借入金（短期を含む）4億21百万円および社債（一年内償還社債を含む）3億57百万円の増加があったことによるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、24億10百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主に、直営店の改装などによる増加があったものの、減価償却による減少や、直営店3店舗の閉店による除却があったことによるものであります。投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ、2億13百万円増加し、12億42百万円（前年同期比20.7%増）となりました。これは主に、長期貸付金1億23百万円、および投資有価証券28百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、24億33百万円（前年同期比57.9%増）となりました。これは主に、長期借入金（短期を含む）4億21百万円および社債（一年内償還社債を含む）3億57百万円の増加があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2億49百万円増加し、56億5百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、1億57百万円増加し2億12百万円（前年同期比282.3%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ35百万円増加し2億49百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し1億30百万円となりました。

売上高の増加は、直営部門が前連結会計年度に比べ2億33百万円増加（前年同期比10.4%増）したことによるものであり、前連結会計年度の期中に出店した店舗が通期に稼動したこと、および新業態への転換による増収効果によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、直営部門の売上高の増加により売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しておりますが、賃貸物件を含む店舗の新築改装に係る費用が前連結会計年度よりも減少したことにより、売上原価は前連結会計年度に比べ96百万円増加し27億47百万円（前年同期比3.6%増）、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ14百万円減少し30億89百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ1億57百万円増加しておりますが、前連結会計年度に計上した保険金収入94百万円の減少などにより、経常利益の増加は35百万円となりました。

特別利益に受取移転補償金63百万円を計上し、前連結会計年度の特別損失に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額1億90百万円の減少などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し1億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し、当連結会計年度末には10億54百万円（前年同期比94.3%増）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億76百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加65百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加5億31百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己株資本比率	68.67%	67.96%	55.49%
時価ベースの自己資本比率	94.71%	114.52%	106.86%
債務償還年数	1.7年	1.3年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.37倍	53.46倍	39.45倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸用物件を含む店舗の新築及び増改築をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、2億41百万円となりました。

なお、店舗の設備投資額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	直営部門	飲食店設備	7,676	—	120,000 (2,551.53)	1,600	129,276	2
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	直営部門	飲食店設備	9,498	—	56,947 (502.00)	433	66,879	1
チャイナパン 金沢バイパス店 (石川県金沢市)	直営部門	飲食店設備	36,133	—	108,539 (553.43)	4,129	148,802	2
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	製造部門	生麺・餃子・ タレ製造設備	312,731	128,877	646,735 (34,943.15)	7,249	1,095,593	35
本社 (石川県金沢市)	その他部門 (会社統括業務)	統括業務設備	41,694	—	143,263 (995.43)	2,389	187,347	39

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗移転新築	福井県福 井市	八兆屋事業 部	店舗の移転新 築	170,000	90,547	自己資金	平成17年 2月	平成17年 4月	客席数50 席増加
当社直営店1 店舗改装	石川県加 賀市	らーめん事 業部	店舗の改装	10,760	—	自己資金	平成17年 5月	平成17年 6月	客席数10 席増加
当社直営店1 店舗移転新築	福井県福 井市	らーめん事 業部	店舗の移転新 築	41,849	20,683	自己資金	平成17年 2月	平成17年 4月	客席数10 席増加
当社直営店1 店舗新築	愛知県岡 崎市	元八開発	店舗の新築	30,000	—	自己資金	平成17年 8月	平成17年 10月	客席数40 席増加
当社グループ 直営店1店舗 新築	石川県金 沢市	アジアンデ イズ事業部	店舗の新築	50,000	—	自己資金	平成17年 7月	平成17年 8月	客席数105 席増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

3. 既支払額には、建設仮勘定47,850千円の他に差入保証金63,380千円が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,840,000
計	19,840,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 2. 平成17年2月14日開催の取締役会決議により、平成17年5月12日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は19,840,000株増加し、39,680,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月15日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	8,520,279	17,040,558	ジャスダック証券取引所	—
計	8,520,279	17,040,558	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月16日 (注)	—	8,520,279	—	1,518,454	-1,065,000	379,685

- (注) 1. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 2. 平成17年5月12日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が8,520,279株増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	6	2	84	—	—	2,254	2,346	—
所有株式数 (単元)	—	1,181	3	2,727	—	—	4,486	8,397	123,279
所有株式数の割 合(%)	—	14.06	0.04	32.48	—	—	53.42	100.00	—

- (注) 1. 自己株式602,666株は「個人その他」に602単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれております。
 2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が470株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニッキーフーズ	大阪府大阪市西淀川区千舟2-6-34	864	10.14
後藤 長司	石川県金沢市高尾南2-130	408	4.79
日本トラスティー・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	378	4.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	366	4.30
ハチバン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	343	4.03
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	295	3.47
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	254	2.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	187	2.20
株式会社サンショク	三重県上野市西明寺2870	150	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	129	1.65
計	—	3,379	39.66

- (注) 1. 当社は、自己株式602千株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であったダスキンプランチャイズ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ニッキーフーズは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 602,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,795,000	7,795	—
単元未満株式	普通株式 123,279	—	—
発行済株式総数	8,520,279	—	—
総株主の議決権	—	7,795	—

② 【自己株式等】

平成17年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1-12-18	602,000	—	602,000	7.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月15日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月16日決議)	1,800,000	1,210,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,717,000	1,083,427,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	83,000	126,573,000
未行使割合(%)	4.6	10.5

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除した割合は21.12%であります。

ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受け状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月15日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,140,000	749,928,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月15日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,154,000

(注) 株式分割後の株式数であります。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実を図りながら積極的に利益還元をする考えであります。

当期につきましては、中間配当金として1株4円を実施いたしました。また、「第2 事業の状況」に記載しておりますとおり、利益の確保ができましたが、今後の財務体質の強化をはかるため、一定の内部留保をおこない、期末配当金は、1株4円とし、年間配当金1株8円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、「らーめん元八」、「八兆屋」、新業態「華天麵屋」各直営店の積極的な出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	560	585	580	660	870 ※ 695 □ 378
最低(円)	495	501	508	526	631 ※ 596 □ 348

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	661	680	680 ※ 660	705	870	788 □ 378
最低(円)	645	640	631 ※ 650	670	680	710 □ 348

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任）	229
専務取締役 代表取締役	らーめん事業 部長兼店舗開 発部長	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務（現任） 平成16年9月 らーめん事業部長兼店舗 開発部長（現任）	229
取締役	相談役 安全衛生室長	荻野 喜三郎	昭和18年6月6日生	昭和47年9月 当社入社 昭和58年3月 当社8番らーめんF C営 業部長兼大阪営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成元年12月 株式会社ハチパントレー ディング取締役（現任） 平成5年12月 株式会社東京ハチパン取 締役 平成8年6月 当社代表取締役専務兼営 業本部長兼安全衛生室長 平成14年3月 当社取締役相談役兼安全 衛生室長（現任）	179
取締役	管理部長	田中 茂	昭和22年1月28日生	昭和47年2月 当社入社 昭和54年7月 当社管理部長 昭和59年6月 当社取締役（現任） 平成3年3月 当社社長室長 平成6年2月 株式会社ハチパン天龍取 締役 平成7年10月 当社管理本部副本部長兼 秘書室長 平成13年3月 当社管理部長（現任）	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	華天開発部長	荒川 正	昭和23年3月19日生	昭和50年11月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部長兼営業統括室長 平成4年6月 当社取締役（現任） 平成5年3月 当社北陸本部長 平成6年2月 株式会社カントン取締役 平成6年6月 株式会社アニュー取締役 平成8年6月 当社業態開発グループ長兼安全衛生室副室長 平成13年3月 当社らーめん事業部長 平成16年9月 当社チャイナパン開発部長（現華天開発部長）（現任）	57
取締役	華天開発部副部長	金村 明	昭和27年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社代表取締役 平成6年2月 株式会社カントン出向同社代表取締役 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成16年3月 当社チャイナパン開発部長 平成16年9月 当社チャイナパン開発部副部長（現華天開発部副部長）（現任）	14
取締役	マーチャンダイジング部長兼商品開発担当部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年3月 当社商品開発室次長 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長兼商品開発担当部長（現任）	22
取締役	八兆屋事業部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成13年11月 当社金吞事業部長（現八兆屋事業部長）（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	16
常勤監査役		北出 藤夫	昭和7年5月12日生	昭和27年5月 石川県警察官拝命 昭和55年4月 任警視・石川県警察学校副校長 昭和60年4月 金沢西警察署長 平成2年4月 任警視正・金沢東警察署長 平成3年4月 株式会社たいよう共済入社石川支店長 平成6年6月 当社監査役 平成15年8月 当社常勤監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 貞之	昭和8年10月8日生	昭和33年1月 長谷川専造法律事務所入所 昭和36年2月 伊藤会計事務所開設(税理士) 昭和59年1月 小松商工会議所常議員(現任) 昭和61年5月 当社監査役(現任) 昭和62年9月 日本税理士会連合会常任監事	41
監査役		辻中 正雄	昭和6年8月23日生	昭和30年4月 京都市市長公室行政課入所 昭和49年5月 京都青果卸売株式会社専務取締役 昭和57年4月 京都信用金庫総代 昭和57年5月 京都青果卸売株式会社代表取締役社長 昭和61年5月 京都青果卸売株式会社常任顧問 平成2年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		仁木 照治	昭和18年7月3日生	昭和47年7月 株式会社ニッキーフーズ入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和60年5月 同社専務取締役 平成6年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計					903

- (注) 1. 監査役の北出藤夫、伊藤貞之、辻中正雄、仁木照治4名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。
取締役相談役荻野喜三郎は、取締役社長後藤四郎の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等をおこなうことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通して、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

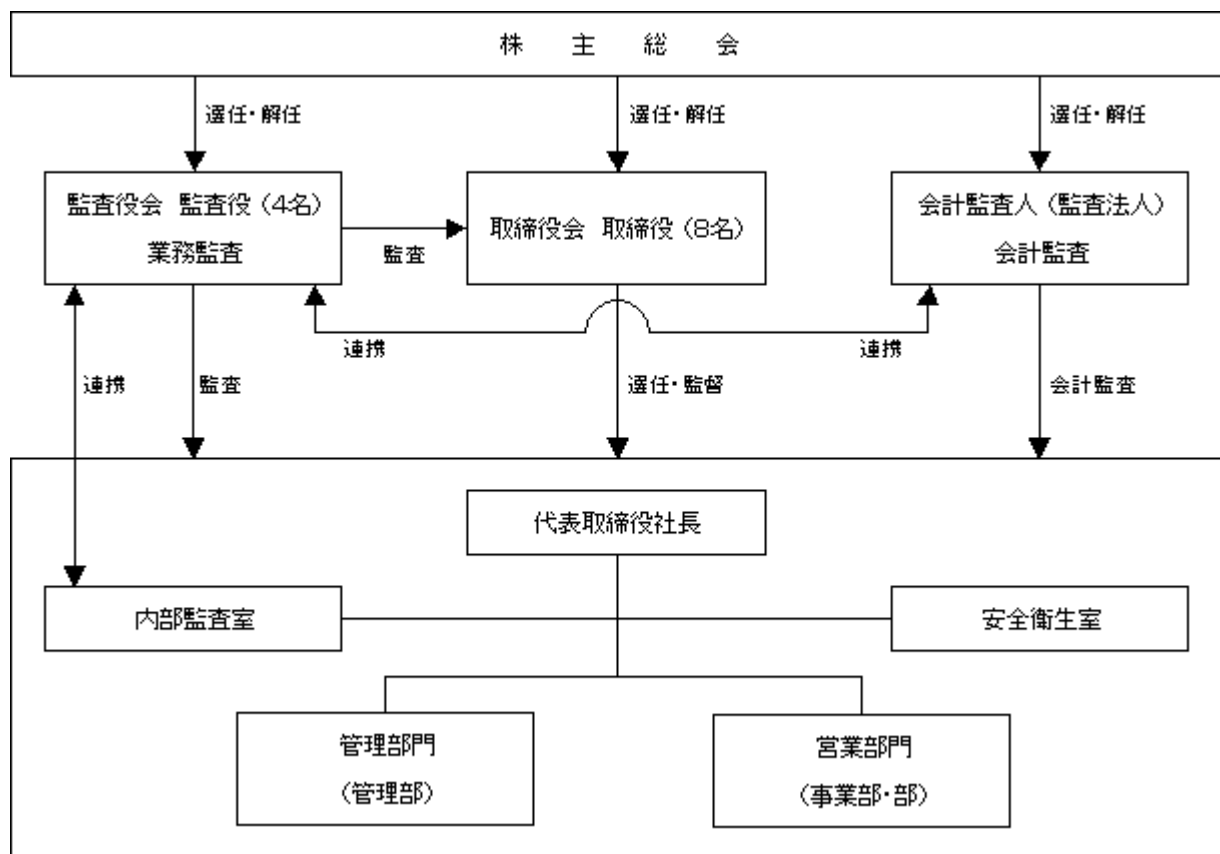
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は取締役8名（平成17年6月15日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、原則として毎月2回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役および執行役員、連結子会社の取締役からなる、原則として毎月2回開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあつております。

なお、社外取締役の招へいはありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（平成17年6月15日現在、4名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役との情報交換を随時おこない、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室を社長直轄で設置しており、年間を通じて必要な内部監査を定期的実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は都築一隆、飯塚俊二であり、中央青山監査法人に所属しております。中間・期末の監査に加え期中にも月次決算書などの適正な情報の提供をおこなうほか、社長、監査役との意見交換なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他1名であります。なお、同監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役の仁木照治氏は、食品等の取引関係のほか、外食事業に関する業務・資本提携の基本合意書を締結し、当社の発行済株式数の10.14%を保有する株式会社ニッキーフーズの代表取締役社長であります。ほか3名の社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のため諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

- ①各事業毎に管理していた、原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。
- ②製品、商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。
- ③安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。
- ④社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1億1百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

中央青山監査法人への上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第35期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）及び第34期事業年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）並びに当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）及び第35期事業年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月20日)		当連結会計年度 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	546,131		1,057,624	
2. 受取手形及び売掛金		377,247		331,788	
3. 有価証券	※3	—		29,997	
4. たな卸資産		87,897		83,045	
5. 繰延税金資産		61,138		78,300	
6. その他		129,055		179,252	
7. 貸倒引当金		-19,226		-9,328	
流動資産合計		1,182,244	24.6	1,750,679	32.0
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※3	1,046,016		956,979	
2. 機械装置及び運搬具		179,449		138,239	
3. 工具、器具及び備品		248,219		182,841	
4. 土地	※3	1,084,540		1,084,540	
5. 建設仮勘定		—		47,850	
有形固定資産合計		2,558,225	53.2	2,410,450	44.1
(2) 無形固定資産		40,446		63,870	
無形固定資産合計		40,446	0.8	63,870	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2・3	240,228		269,099	
2. 長期貸付金		16,616		139,888	
3. 関係会社出資金	※2	35,483		50,190	
4. 差入保証金		322,847		358,494	
5. 保険積立金		309,577		304,279	
6. 繰延税金資産		38,972		36,323	
7. その他		73,283		109,556	
8. 貸倒引当金		-7,803		-24,876	
投資その他の資産合計		1,029,207	21.4	1,242,956	22.7
固定資産合計		3,627,879	75.4	3,717,277	68.0
資産合計		4,810,124	100.0	5,467,956	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月20日)		当連結会計年度 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		166,948		164,451	
2. 短期借入金	※3	126,660		358,372	
3. 一年内償還社債	※3	—		386,000	
4. 未払法人税等		5,723		91,590	
5. 賞与引当金		90,358		87,254	
6. その他		304,916		307,083	
流動負債合計		694,606	14.4	1,394,751	25.5
II. 固定負債					
1. 社債	※3	300,000		271,000	
2. 長期借入金	※3	66,720		256,414	
3. 繰延税金負債		11,395		38,733	
4. 退職給付引当金		7,737		6,855	
5. 役員退職慰労引当金		208,991		217,942	
6. 預り保証金		251,276		248,080	
固定負債合計		846,120	17.6	1,039,025	19.0
負債合計		1,540,726	32.0	2,433,777	44.5
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金		1,444,685	30.1	1,476,421	27.0
III. 利益剰余金		295,563	6.1	363,117	6.6
IV. その他有価証券評価差額 金		21,064	0.4	55,956	1.0
V. 自己株式	※5	-10,369	-0.2	-379,770	-6.9
資本合計		3,269,397	68.0	3,034,179	55.5
負債資本合計		4,810,124	100.0	5,467,956	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			5,356,080	100.0	5,605,780	100.0	
II. 売上原価			2,651,262	49.5	2,747,808	49.0	
売上総利益			2,704,818	50.5	2,857,972	51.0	
III. 営業収入			454,264	8.5	443,758	7.9	
営業総利益			3,159,082	59.0	3,301,730	58.9	
IV. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		238,121			235,334		
2. 役員報酬		112,819			113,720		
3. 給与手当		1,073,952			1,106,501		
4. 賞与引当金繰入額		76,890			74,402		
5. 退職給付費用		30,229			26,570		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		18,297			14,233		
7. 地代家賃		224,622			219,878		
8. 水道光熱費		167,639			168,400		
9. 減価償却費		146,535			182,452		
10. その他		1,014,363	3,103,470	58.0	947,579	3,089,071	55.1
営業利益			55,612	1.0	212,658	3.8	
V. 営業外収益							
1. 受取利息		6,350			4,821		
2. 貸貸収益		102,734			92,379		
3. 保険金収入		94,572			—		
4. 受入手数料		43,213			22,612		
5. 電算機器使用料収入		—			16,942		
6. その他		28,139	275,008	5.1	20,107	156,862	2.8
VI. 営業外費用							
1. 支払利息		6,997			13,662		
2. 貸貸費用		101,628			90,892		
3. その他		8,230	116,855	2.2	15,656	120,210	2.1
經常利益			213,765	3.9	249,309	4.5	
VII. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		677			—		
2. 受取移転補償金	※1	—	677	0.0	63,119	63,119	1.1
VIII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	143,375			72,051		
2. 会員権評価損	※3	—			5,550		
3. 固定資産売却損	※4	13,999			—		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		190,694	348,068	6.4	—	77,601	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			—	—		234,826	4.2
税金等調整前当期純損失			133,626	-2.5		—	—
法人税、住民税及び事業税		65,500			115,406		
法人税等調整額		-106,919	-41,419	-0.8	-10,856	104,549	1.9
当期純利益			—	—		130,277	2.3
当期純損失			92,207	-1.7		—	—

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高					1,444,685
1. 資本準備金期首残高		1,444,685	1,444,685		
II. 資本剰余金増加高					
1. 資本金及び資本準備金 減少差益		—		1,065,000	
2. 自己株式処分差益		—	—	31,735	1,096,735
III. 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		—	—	1,065,000	1,065,000
IV. 資本剰余金期末残高			1,444,685		1,476,421
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高					295,563
1. 連結剰余金期首残高		468,889	468,889		
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		130,277	
2. 固定資産圧縮積立金		2,819	2,819	—	130,277
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		68,039		61,123	
2. 取締役賞与		14,600		1,600	
3. 監査役賞与		1,300		—	
4. 当期純損失		92,207	176,146	—	62,723
IV. 利益剰余金期末残高			295,563		363,117

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		-133,626	234,826
減価償却費		233,324	255,388
会員権評価損		—	5,550
為替差損		1,158	295
退職給付引当金の減少額		-10,105	-881
役員退職慰労引当金の増加額		208,991	8,951
賞与引当金の減少額		-3,820	-3,104
貸倒引当金の増加額		22,236	7,174
受取利息		-6,350	-4,821
支払利息		6,997	13,662
受取移転補償金		—	-63,119
投資有価証券売却益		-677	—
有形固定資産除却損		143,375	72,051
有形固定資産売却損		13,999	—
売上債権の増加(減少)額		-32,164	45,459
たな卸資産の減少額		21,143	4,852
仕入債務の減少額		-29,113	-2,496
役員賞与の支払額		-15,900	-1,600
その他		44,928	13,616
小計		464,397	585,805
利息の受取額		6,247	4,821
利息の支払額		-6,941	-13,869
法人税等の支払額		-92,612	-29,538
営業活動による キャッシュ・フロー		371,091	547,218

		前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		300	300
投資有価証券の取得による支出		-35,474	-14,716
投資有価証券の売却による収入		42,860	—
有形固定資産の取得による支出		-522,902	-178,331
有形固定資産の売却による収入		6,091	—
無形固定資産の取得による支出		-13,398	-43,744
無形固定資産の売却による収入		99	—
差入保証金の払込による支出		-14,460	-66,208
差入保証金の返還による収入		48,550	23,831
貸付金の回収による収入		13,632	14,021
貸付による支出		—	-144,000
投資活動による キャッシュ・フロー		-474,701	-408,848

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加 (減 少) 額		-20,000	105,000
長期借入れによる収入		—	460,000
長期借入金の返済による 支出		-66,660	-143,594
社債の発行による収入		—	394,100
社債の償還による支出		—	-43,000
自己株式の売却による収 入		—	749,928
自己株式の取得による支 出		-2,771	-1,087,592
配当金の支払額		-68,039	-61,123
財務活動による キャッシュ・フロー		-157,471	373,718
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		-1,158	-295
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		-262,239	511,792
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		804,771	542,531
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高		542,531	1,054,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。</p> <p>(2) 連結子会社名は、(株)ハチバントレーディングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司、香港元八有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p> <p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラワリングカメラ(株)、ハチバンラーメンマレーシア(株)、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。</p> <p>(2) 連結子会社名は、(株)ハチバントレーディングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司、香港元八有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p> <p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラワリングカメラ(株)、ハチバンラーメンマレーシア(株)、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>③ 投資その他の資産その他（長期前払費用） 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として、定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における、一時的負担の重要性が増してきており、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るものであります。 この変更により、当期発生額18,297千円は販売費及び一般管理費、過年度分相当額190,694千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18,297千円減少し、税金等調整前当期純損失は208,991千円増加しております。</p>	<p>③ 投資その他の資産その他（長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「工具、器具及び備品」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具、器具及び備品」は135,312千円であります。</p> <p>2. 「関係会社出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社出資金」は2,842千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「電算機器使用料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「電算機器使用料収入」は、13,400千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月20日)	当連結会計年度 (平成17年3月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,125,184千円	2,159,580千円
※2 関連会社に対する項目 投資有価証券(株式) 関係会社出資金	49,855千円 35,483	49,855千円 50,190
※3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産 建物 400,623千円 土地 1,070,385 計 1,471,008 上記に対応する債務 社債 300,000千円 一年内返済長期借入金 66,660 長期借入金 66,720 計 433,380 (2) その他の担保 ① 定期預金3,600千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 ② 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,985千円を担保に供しております。	(1) 担保に供している資産 建物 366,456千円 土地 1,070,385 計 1,436,841 上記に対応する債務 一年内償還社債 300,000千円 一年内返済長期借入金 66,720 計 366,720 (2) その他の担保 ① 定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 ② 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、有価証券29,997千円を担保に供しております。
※4 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式8,520,279株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式8,520,279株であります。
※5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,336株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式602,666株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
※1 受取移転補償金	—————	受取移転補償金は、金呑福井駅ビル店の移転に伴う補償金であります。
※2 固定資産除却損	建物及び構築物 114,632千円 その他 28,742 計 143,375	建物及び構築物 35,949千円 その他 36,102 計 72,051
※3 会員権評価損	—————	会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の評価損であります。
※4 固定資産売却損	建物及び構築物 8,037千円 その他 5,962 計 13,999	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 546,131千円	現金及び預金勘定 1,057,624千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,600	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,300
現金及び現金同等物 542,531	現金及び現金同等物 1,054,324

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,535</td> <td>17,630</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>72,104</td> <td>67,770</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,640</td> <td>85,401</td> <td>11,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,535	17,630	6,904	(有形固定資産)その他	72,104	67,770	4,334	計	96,640	85,401	11,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,496</td> <td>13,602</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>21,184</td> <td>20,251</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,680</td> <td>33,853</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,496	13,602	3,893	(有形固定資産)その他	21,184	20,251	932	計	38,680	33,853	4,826
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	24,535	17,630	6,904																														
(有形固定資産)その他	72,104	67,770	4,334																														
計	96,640	85,401	11,239																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	17,496	13,602	3,893																														
(有形固定資産)その他	21,184	20,251	932																														
計	38,680	33,853	4,826																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,714千円	1年超	3,524	計	11,239	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,814千円	1年超	1,012	計	4,826																				
1年内	7,714千円																																
1年超	3,524																																
計	11,239																																
1年内	3,814千円																																
1年超	1,012																																
計	4,826																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 17,872千円	支払リース料 8,356千円																																
減価償却費相当額 17,872	減価償却費相当額 8,356																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月20日）			当連結会計年度（平成17年3月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超える もの	(1) 株式	88,299	135,599	47,299	88,263	194,319	106,056
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	29,669	29,985	315	29,952	29,997	44
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	117,969	165,584	47,614	118,215	224,316	106,101
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	36	25	-10
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	36	25	-10
合計		117,969	165,584	47,614	118,252	224,342	106,090

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）			当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
39,860	677	—	—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月20日）	当連結会計年度（平成17年3月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	24,808	24,898
社債	—	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月20日）				当連結会計年度（平成17年3月20日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	30,000	—	—	30,000	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—	30,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月20日)	当連結会計年度 (平成17年3月20日)
イ. 退職給付債務	269,291千円	259,370千円
ロ. 年金資産	261,553	252,514
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	7,737	6,855

(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法（期末自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
イ. 退職給付費用	36,756千円	32,149千円
ロ. 退職給付会計基準変更時差異	—	—
ハ. 計（イ+ロ）	36,756	32,149

4 退職給付債務等の計算に関する基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,142</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,245</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,950</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,945</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-84,204千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-19,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">-103,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,715</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,138千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,972</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,395</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記の記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.43%に変更されております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	役員退職慰労引当金	84,822千円	賞与引当金繰入限度超過額	32,142	社会保険料等損金不算入額	12,245	長期前払費用償却限度超過額	7,950	固定資産等未実現利益	23,307	貸倒引当金繰入限度超過額	10,983	その他	20,945	<hr/>		繰延税金資産合計	192,397	圧縮積立金	-84,204千円	その他有価証券評価差額	-19,250	その他	-226	<hr/>		繰延税金負債小計	-103,681	<hr/>		繰延税金資産の純額	88,715	流動資産－繰延税金資産	61,138千円	固定資産－繰延税金資産	38,972	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	11,395	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,613</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,019</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,885</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-42,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1,408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">-129,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,890</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,323</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.51</td></tr> <tr><td>受取移転補償金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">-8.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.52</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	役員退職慰労引当金	88,461千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,333	貸倒引当金繰入限度超過額	13,613	社会保険等損金不算入額	11,019	事業税引当	9,220	その他	48,237	<hr/>		繰延税金資産合計	205,885	圧縮積立金	-85,695千円	その他有価証券評価差額	-42,892	その他	-1,408	<hr/>		繰延税金負債小計	-129,995	<hr/>		繰延税金資産の純額	75,890	流動資産－繰延税金資産	78,300千円	固定資産－繰延税金資産	36,323	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	38,733	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費損金不算入額	5.78	住民税均等割額	5.51	受取移転補償金益金不算入額	-8.24	その他	-0.27	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52
役員退職慰労引当金	84,822千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	32,142																																																																																														
社会保険料等損金不算入額	12,245																																																																																														
長期前払費用償却限度超過額	7,950																																																																																														
固定資産等未実現利益	23,307																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	10,983																																																																																														
その他	20,945																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	192,397																																																																																														
圧縮積立金	-84,204千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	-19,250																																																																																														
その他	-226																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債小計	-103,681																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	88,715																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	61,138千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	38,972																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	11,395																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,461千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	35,333																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	13,613																																																																																														
社会保険等損金不算入額	11,019																																																																																														
事業税引当	9,220																																																																																														
その他	48,237																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	205,885																																																																																														
圧縮積立金	-85,695千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	-42,892																																																																																														
その他	-1,408																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債小計	-129,995																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	75,890																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	78,300千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	36,323																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	38,733																																																																																														
法定実効税率	41.74%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費損金不算入額	5.78																																																																																														
住民税均等割額	5.51																																																																																														
受取移転補償金益金不算入額	-8.24																																																																																														
その他	-0.27																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
1株当たり純資産額(円 銭)	384 40	381 42
1株当たり当期純損益金額(円 銭)	-11 03	15 07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
当期純損益(千円)	-92,207	130,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,600	14,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,600)	(14,200)
普通株式に係る当期純損益(千円)	-93,807	116,077
期中平均株式数(千株)	8,503	7,702

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)								
	<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="807 906 1434 1362"> <thead> <tr> <th data-bbox="807 906 1121 963">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1121 906 1434 963">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="807 963 1121 1065">1株当たり純資産額 192.20 円</td> <td data-bbox="1121 963 1434 1065">1株当たり純資産額 190.71 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1065 1121 1168">1株当たり当期純損失 5.51 円</td> <td data-bbox="1121 1065 1434 1168">1株当たり当期純利益 7.53 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="807 1168 1434 1362">なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 192.20 円	1株当たり純資産額 190.71 円	1株当たり当期純損失 5.51 円	1株当たり当期純利益 7.53 円	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 192.20 円	1株当たり純資産額 190.71 円								
1株当たり当期純損失 5.51 円	1株当たり当期純利益 7.53 円								
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。									

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハチパン	第3回物上担保附社債	平成13年2月 9日	100,000	100,000 (100,000)	1.40	あり	平成18年2月 9日
㈱ハチパン	第1回無担保社債	平成13年2月 26日	100,000	100,000 (100,000)	1.16 ※1	なし	平成18年2月 24日
㈱ハチパン	第4回物上担保附社債	平成13年2月 28日	100,000	100,000 (100,000)	1.42	あり	平成18年2月 28日
㈱ハチパン	第2回無担保社債	平成16年8月 6日	—	270,000 (60,000)	0.80 ※2	なし	平成21年8月 6日
㈱ハチパン	第3回無担保社債	平成16年8月 10日	—	45,000 (10,000)	1.01 ※3	なし	平成21年8月 10日
㈱ハチパン	第4回無担保社債	平成16年8月 10日	—	42,000 (16,000)	0.31 ※4	なし	平成19年8月 10日
合計		—	300,000	657,000 (386,000)	—	—	—

(注) 1. 無担保社債については、以下のとおり保証料を支払っております。

※1、年0.34%、※2、年0.1%、※3、年0.4%、※4、年0.3%の保証料を支払っております。

2. 期末残高欄の()内書は、1年内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
386,000	86,000	80,000	70,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	165,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,660	193,372	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,720	256,414	1.6	平成18年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	193,380	614,786	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,664	71,259	39,956	18,535

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月20日)		当事業年度 (平成17年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	529,882		1,040,704		
2. 売掛金	※2	360,494		306,053		
3. 有価証券	※1	—		29,997		
4. 商品		44,614		12,492		
5. 製品		14,090		16,323		
6. 原材料		20,119		18,714		
7. 貯蔵品		—		397		
8. 前払費用		20,383		14,711		
9. 繰延税金資産		58,424		68,247		
10. 未収入金	※2	28,775		82,537		
11. その他		64,466		50,095		
12. 貸倒引当金		-18,731		-8,889		
流動資産合計		1,122,522	23.7	1,631,385	30.8	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,936,430		1,868,264		
減価償却累計額		915,265	1,021,164	930,552	937,712	
2. 構築物		204,926		203,717		
減価償却累計額		113,418	91,507	125,795	77,921	
3. 機械及び装置		953,575		886,067		
減価償却累計額		786,173	167,402	757,066	129,000	
4. 車両及び運搬具		22,481		19,036		
減価償却累計額		11,811	10,669	11,260	7,775	
5. 工具、器具及び備品		627,902		592,860		
減価償却累計額		368,152	259,749	402,251	190,609	
6. 土地	※1		1,084,540		1,084,540	
7. 建設仮勘定			—		48,330	
有形固定資産合計			2,635,034		2,475,890	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月20日)		当事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		3,068		3,735	
2. ソフトウェア		24,356		47,539	
3. その他		13,433		13,039	
無形固定資産合計		40,858	0.8	64,314	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	166,084		194,845	
2. 関係会社株式		80,000		80,000	
3. 出資金		60		60	
4. 関係会社出資金		2,000		2,000	
5. 長期貸付金		—		95,800	
6. 長期前払費用		10,406		6,147	
7. 差入保証金		322,790		358,437	
8. 保険積立金		306,187		300,556	
9. 会員権		54,495		48,945	
10. 長期未収入金		—		54,404	
11. その他		8,322		—	
12. 貸倒引当金		-7,713		-24,616	
投資その他の資産合計		942,633	19.9	1,116,580	21.1
固定資産合計		3,618,527	76.3	3,656,786	69.2
資産合計		4,741,049	100.0	5,288,171	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※2	166,501		155,702	
2. 短期借入金		—		50,000	
3. 一年内返済長期借入金	※1	66,660		173,368	
4. 一年内償還社債	※1	—		386,000	
5. 未払金	※2	36,592		4,878	
6. 未払費用	※2	231,714		204,532	
7. 未払法人税等		1,271		90,725	
8. 未払消費税等		—		50,628	
9. 預り金		27,101		18,274	
10. 賞与引当金		87,665		82,935	
11. その他		4,090		4,023	
流動負債合計		621,598	13.1	1,221,068	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月20日)		当事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
1. 社債	※1	300,000		271,000	
2. 長期借入金	※1	66,720		235,588	
3. 繰延税金負債		11,395		38,733	
4. 退職給付引当金		7,737		6,855	
5. 役員退職慰労引当金		183,991		191,425	
6. 預り保証金		251,276		248,080	
固定負債合計		821,120	17.3	991,682	18.7
負債合計		1,442,718	30.4	2,212,750	41.8
(資本の部)					
I. 資本金	※3	1,518,454	32.0	1,518,454	28.7
II. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,444,685		379,685	
(2) その他資本剰余金					
1. 資本金及び資本準備 金減少差益		—		1,065,000	
2. 自己株式処分差益		—		31,735	
資本剰余金合計		1,444,685	30.5	1,476,421	27.9
III. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		67,705		—	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		128,463		128,222	
2. 別途積立金		190,000		—	
(3) 当期末処分利益		—		268,894	
当期末処理損失		68,971		—	
利益剰余金合計		317,196	6.7	397,117	7.5
IV. その他有価証券評価差額 金		28,364	0.6	63,197	1.2
V. 自己株式	※4	-10,369	-0.2	-379,770	-7.1
資本合計		3,298,331	69.6	3,075,420	58.2
負債資本合計		4,741,049	100.0	5,288,171	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I. 売上高	※1		5,203,323	100.0		5,324,459	100.0	
II. 売上原価								
製・商品期首たな卸高			65,472			58,705		
当期商品仕入高			1,628,577			1,676,308		
当期製品製造原価			932,794			896,746		
合計			2,626,843			2,631,760		
製・商品期末たな卸高			58,705	2,568,138	49.4	28,815	2,602,944	48.9
売上総利益				2,635,184	50.6		2,721,515	51.1
III. 営業収入								
1. ロイヤリティ収入			335,958			332,880		
2. 受入加盟金収入等			87,830	423,788	8.1	82,765	415,645	7.8
営業総利益				3,058,973	58.7		3,137,161	58.9
IV. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費			140,401			189,008		
2. 運賃		237,410			234,432			
3. 貸倒引当金繰入額		21,958			7,061			
4. 役員報酬		81,417			81,071			
5. 給与手当		1,054,696			1,045,355			
6. 賞与引当金繰入額		74,197			70,083			
7. 退職給付費用		29,060			24,676			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,197			12,716			
9. 法定福利費		115,820			110,685			
10. 賃借料		17,872			8,356			
11. 地代家賃		223,813			207,910			
12. 水道光熱費		167,594			163,523			
13. 減価償却費		154,433			182,097			
14. その他		675,898	3,010,773	57.8	572,905	2,909,882	54.6	
営業利益			48,199	0.9		227,278	4.3	
V. 営業外収益	※2							
1. 受取利息			5,794			4,159		
2. 賃貸収益			102,535			105,508		
3. 保険金収入			94,563			—		
4. 受入手数料			30,832			22,212		
5. その他		33,064	266,791	5.1	46,164	178,045	3.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI. 営業外費用							
1. 支払利息		2,605			5,727		
2. 社債利息		4,320			6,605		
3. 賃貸費用		100,659			109,123		
4. その他		4,166	111,750	2.1	14,961	136,417	2.6
経常利益			203,239	3.9		268,906	5.0
VII. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		677			—		
2. 受取移転補償金	※3	—	677	0.0	63,119	63,119	1.2
VIII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	155,530			76,357		
2. 会員権評価損	※5	—			5,550		
3. 固定資産売却損	※6	15,556			—		
4. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		167,794	338,881	6.5	—	81,907	1.5
税引前当期純利益			—	—		250,117	4.7
税引前当期純損失			134,964	-2.6		—	—
法人税、住民税及び事 業税		48,000			115,200		
法人税等調整額		-86,178	-38,178	-0.7	-6,126	109,073	2.1
当期純利益			—	—		141,043	2.6
当期純損失			96,786	-1.9		—	—
前期繰越利益			61,830			87,265	
利益準備金取崩額			—			67,705	
中間配当額			34,016			27,119	
当期末処分利益			—			268,894	
当期末処理損失			68,971			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)			当事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 材料費			525,080	56.3		517,736	57.7
II. 労務費							
給与手当		163,719			151,387		
賞与引当金繰入額		13,468			13,240		
退職給付費用		6,527			4,844		
法定福利費		19,455			17,961		
その他		1,762	204,932	22.0	895	188,328	21.0
III. 経費							
水道光熱費		46,440			48,354		
修繕費		22,247			19,613		
減価償却費		80,484			70,827		
その他		53,608	202,781	21.7	51,886	190,681	21.3
当期製品製造原価			932,794	100.0		896,746	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月16日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			—		268,894
当期末処理損失			68,971		—
II. 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		240		217	
2. 別途積立金取崩額		190,000	190,240	—	217
合計			121,269		269,112
III. 利益処分額					
1. 配当金		34,003		31,670	
2. 取締役賞与金		—		13,000	
3. 監査役賞与金		—		1,200	
4. 別途積立金		—	34,003	100,000	145,870
IV. 次期繰越利益			87,265		123,241

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として、定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における、一時的負担の重要性が増してきており、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額16,197千円は販売費及び一般管理費、過年度分相当額167,794千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,197千円減少し、税引前当期純損失は183,991千円増加しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省力しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期末の「長期未収入金」は、8,322千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月20日)	当事業年度 (平成17年3月20日)																										
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">410,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480,977</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,380</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <p>① 定期預金3,600千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>② 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,985千円を担保に供しております。</p>	建物	410,591千円	土地	1,070,385	計	1,480,977	社債	300,000千円	一年内返済長期借入金	66,660	長期借入金	66,720	計	433,380	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">375,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,014</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,720</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <p>① 定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>② 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、有価証券29,997千円を担保に供しております。</p>	建物	375,629千円	土地	1,070,385	計	1,446,014	一年内償還社債	300,000千円	一年内返済長期借入金	66,720	計	366,720
建物	410,591千円																										
土地	1,070,385																										
計	1,480,977																										
社債	300,000千円																										
一年内返済長期借入金	66,660																										
長期借入金	66,720																										
計	433,380																										
建物	375,629千円																										
土地	1,070,385																										
計	1,446,014																										
一年内償還社債	300,000千円																										
一年内返済長期借入金	66,720																										
計	366,720																										
<p>※2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> </table>	売掛金	2,027千円	買掛金	7,585	未払金	3,611	未払費用	1,601	<p>※2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> </table>	売掛金	2,773千円	未収入金	1,148	買掛金	553	未払費用	2,874										
売掛金	2,027千円																										
買掛金	7,585																										
未払金	3,611																										
未払費用	1,601																										
売掛金	2,773千円																										
未収入金	1,148																										
買掛金	553																										
未払費用	2,874																										
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,840,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,520,279株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	19,840,000株	発行済株式総数 普通株式	8,520,279株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,840,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,520,279株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	19,840,000株	発行済株式総数 普通株式	8,520,279株																		
授権株式数 普通株式	19,840,000株																										
発行済株式総数 普通株式	8,520,279株																										
授権株式数 普通株式	19,840,000株																										
発行済株式総数 普通株式	8,520,279株																										
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式19,336株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式602,666株であります。</p>																										
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり、従業員(2名)の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> </table>	保証金額	803千円	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり、従業員(3名)の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table>	保証金額	2,524千円																						
保証金額	803千円																										
保証金額	2,524千円																										
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,364千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,197千円であります。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
※1 売上高の内訳は、次のとおりであります。 (F C部門) 加盟店への食材等売上高 2,482,812千円 (直営部門) ラーメン等の店頭売上高 2,239,283 (外販部門) 加盟店以外への食材等売上高 481,227 <hr/> 計 5,203,323	※1 売上高の内訳は、次のとおりであります。 (F C部門) 加盟店への食材等売上高 2,490,727千円 (直営部門) ラーメン等の店頭売上高 2,368,970 (外販部門) 加盟店以外への食材等売上高 464,761 <hr/> 計 5,324,459
※2 賃貸収益には、関係会社よりの賃貸収益が600千円含まれております。	※2 賃貸収益には、関係会社よりの賃貸収益が13,957千円含まれております。
※3 _____	※3 受取移転補償金は、金香福井駅ビル店の移転に伴う補償金であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 121,512千円 その他 34,018 <hr/> 計 155,530	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37,478千円 その他 38,878 <hr/> 計 76,357
※5 _____	※5 会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の評価損であります。
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,282千円 その他 6,274 <hr/> 計 15,556	※6 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)				当事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	24,535	17,630	6,904	車両及び運搬具	17,496	13,602	3,893
工具、器具及び備品	72,104	67,770	4,334	工具、器具及び備品	21,184	20,251	932
計	96,640	85,401	11,239	計	38,680	33,853	4,826
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,714千円				3,814千円			
1年超				1年超			
3,524				1,012			
計				計			
11,239				4,826			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
17,872千円				8,356千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
17,872				8,356			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)及び当事業年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,336</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,676</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,883</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,475</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">150,710</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-84,204千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-19,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-103,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,029</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,395</td></tr> </table> <p>2. 当事業年度は税引前当期純損失のため、財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記の記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	役員退職慰労引当金	74,387千円	賞与引当金繰入限度超過額	31,336	社会保険料等損金不算入額	11,676	貸倒引当金繰入限度超過額	10,883	長期前払費用償却限度超過額	7,950	その他	14,475	<hr/>		繰延税金資産計	150,710	圧縮積立金	-84,204千円	その他有価証券評価差額	-19,250	その他	-226	<hr/>		繰延税金負債計	-103,681	<hr/>		繰延税金資産の純額	47,029	流動資産－繰延税金資産	58,424千円	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	11,395	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,393千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,545</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,272</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">159,509</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-42,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1,408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-129,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,514</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. _____</p>	役員退職慰労引当金	77,393千円	賞与引当金繰入限度超過額	33,530	貸倒引当金繰入限度超過額	13,545	社会保険料等損金不算入額	10,272	事業税引当	9,220	その他	15,546	<hr/>		繰延税金資産計	159,509	圧縮積立金	-85,695千円	その他有価証券評価差額	-42,892	その他	-1,408	<hr/>		繰延税金負債計	-129,995	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,514	流動資産－繰延税金資産	68,247千円	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	38,733
役員退職慰労引当金	74,387千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	31,336																																																																												
社会保険料等損金不算入額	11,676																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	10,883																																																																												
長期前払費用償却限度超過額	7,950																																																																												
その他	14,475																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	150,710																																																																												
圧縮積立金	-84,204千円																																																																												
その他有価証券評価差額	-19,250																																																																												
その他	-226																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	-103,681																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	47,029																																																																												
流動資産－繰延税金資産	58,424千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	－																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																												
固定負債－繰延税金負債	11,395																																																																												
役員退職慰労引当金	77,393千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	33,530																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	13,545																																																																												
社会保険料等損金不算入額	10,272																																																																												
事業税引当	9,220																																																																												
その他	15,546																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	159,509																																																																												
圧縮積立金	-85,695千円																																																																												
その他有価証券評価差額	-42,892																																																																												
その他	-1,408																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	-129,995																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	29,514																																																																												
流動資産－繰延税金資産	68,247千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	－																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																												
固定負債－繰延税金負債	38,733																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1株当たりの純資産額 387円99銭	1株当たりの純資産額 386円63銭
1株当たりの当期純損失金額 11円38銭	1株当たりの当期純利益金額 16円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
当期純損益 (千円)	-96,786	141,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	14,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(14,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-96,786	126,843
期中平均株式数 (千株)	8,503	7,702

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)								
	<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="807 891 1434 1277"> <thead> <tr> <th data-bbox="807 891 1118 947">前事業年度</th> <th data-bbox="1118 891 1434 947">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="807 947 1118 1022">1株当たり純資産額 193.99 円</td> <td data-bbox="1118 947 1434 1022">1株当たり純資産額 193.31 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1022 1118 1096">1株当たり当期純損失 5.69 円</td> <td data-bbox="1118 1022 1434 1096">1株当たり当期純利益 8.23 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="807 1096 1118 1277">なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1118 1096 1434 1277">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 193.99 円	1株当たり純資産額 193.31 円	1株当たり当期純損失 5.69 円	1株当たり当期純利益 8.23 円	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 193.99 円	1株当たり純資産額 193.31 円								
1株当たり当期純損失 5.69 円	1株当たり当期純利益 8.23 円								
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	412,900	137,908
		アリアケジャパン(株)	17,695	46,626
		(株)福井銀行	21,000	9,345
		その他 (5銘柄)	3,830	965
		小計	455,425	194,845
		計	455,425	194,845

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第122回割引国庫債券	30,000	29,997
		小計	30,000	29,997
		計	30,000	29,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,430	36,228	104,394	1,868,264	930,552	82,201	937,712
構築物	204,926	4,828	6,036	203,717	125,795	16,757	77,921
機械及び装置	953,575	10,568	78,076	886,067	757,066	35,103	129,000
車両及び運搬具	22,481	1,190	4,635	19,036	11,260	3,382	7,775
工具、器具及び備品	627,902	44,233	79,275	592,860	402,251	105,017	190,609
土地	1,084,540	—	—	1,084,540	—	—	1,084,540
建設仮勘定	—	48,330	—	48,330	—	—	48,330
計	4,829,856	145,377	272,417	4,702,816	2,226,925	242,463	2,475,890
無形固定資産							
借地権	3,068	667	—	3,735	—	—	3,735
ソフトウェア	118,599	43,115	—	161,714	114,175	19,932	47,539
その他 (電話加入権)	11,166	—	218	10,947	—	—	10,947
その他 (水道施設利用権)	2,641	—	—	2,641	549	176	2,091
計	135,475	43,782	218	179,039	114,724	20,108	64,314
長期前払費用	38,414	104	14,555	23,964	17,816	3,634	6,147
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	A s i a n d a y S 元町店	27,114千円
工具、器具及び備品	パソコン他	14,303千円
	A s i a n d a y S 元町店	14,365千円
ソフトウェア	工場生産管理システム	22,660千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	福井グルメパーク店	39,588千円
	8番らーめん 関店	17,946千円
機械及び装置	ワンタン製造ライン	52,138千円
工具、器具及び備品	ワンタン製造ライン	31,689千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,518,454	—	—	1,518,454
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,520,279)	—	—	(8,520,279)
	普通株式（千円）	1,518,454	—	—	1,518,454
	計（株）	(8,520,279)	—	—	(8,520,279)
	計（千円）	1,518,454	—	—	1,518,454
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 （注）2（千円）	1,444,685	—	1,065,000	379,685
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備 金減少差益（注）3（千円）	—	1,065,000	—	1,065,000
	自己株式処分差益 （注）4（千円）	—	31,735	—	31,735
	計（千円）	1,444,685	1,096,735	1,065,000	1,476,421
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（注）2（千円）	67,705	—	67,705	—
	任意積立金 固定資産圧縮積立金 （注）5（千円）	128,463	—	240	128,222
	別途積立金（注）5（千円）	190,000	—	190,000	—
	計（千円）	386,168	—	247,946	128,222

（注）1. 当期末における自己株式数は、602,666株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補及び商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の取崩によるものであります。

3. 当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

4. 当期増加額は、自己株式の売却益であります。

5. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	26,444	33,505	—	26,444	33,505
賞与引当金	87,665	82,935	87,665	—	82,935
退職給付引当金	7,737	34,149	35,030	—	6,855
役員退職慰労引当金	183,991	12,716	5,282	—	191,425

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	26,663
銀行預金	
普通預金	1,002,731
定期預金	3,300
別段預金	143
郵便貯金	7,865
合計	1,040,704

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユーコープ事業連合	30,370
(株)アモーレながすぎ	13,369
プリマハム(株)	13,053
(株)フォーシーズンズ	11,291
(有)ブオーノ	9,698
その他	228,270
合計	306,053

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
360,494	3,504,012	3,558,453	306,053	92.0	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
米飯類	201
肉類	670
スープ類	217
野菜魚介類	360
調味料類	235
備品・消耗品類	69
その他	10,737
合計	12,492

4) 製品

区分	金額 (千円)
生麺類	1,003
タレ類	5,585
餃子・ワンタン類	9,734
合計	16,323

5) 原材料

区分	金額 (千円)	
主要材料	小麦粉・スープ他	5,178
小計	5,178	
補助材料	粉末カンスイ他	13,535
小計	13,535	
合計	18,714	

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
オープン諸費用	397
合計	397

7) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗等賃貸借保証金	349,505
その他	8,932
合計	358,437

8) 保険積立金

区分	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	236,013
日本生命保険相互会社	46,562
アメリカンライフインシュランスカンパニー	12,951
三井住友海上火災保険(株)	5,029
合計	300,556

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ロジスティクス坂尻	75,159
カナカン(株)	14,988
伊藤忠食品(株)	7,905
高瀬物産(株)	7,003
ヤマカ水産(株)	6,612
その他	44,033
合計	155,702

2) 社債

657,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細書 社債明細表に記載しております。

3) 預り保証金

区分	金額 (千円)
加盟保証金	132,000
店舗等賃貸保証金	115,680
その他	400
合計	248,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、一律、年間20,000円（10,000円を年2回）の優待食事券を進呈

(注) 平成17年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hachiban.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）平成16年6月16日北陸財務局長に提出。

2 半期報告書

（第35期中）（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）平成16年12月1日北陸財務局長に提出。

3 臨時報告書

主要株主の異動 平成16年7月28日北陸財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

4 臨時報告書

主要株主の異動 平成16年7月29日北陸財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年6月16日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成16年6月16日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月16日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員退職慰労引当金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

